

財政と公共政策

第39巻第2号（通巻第62号）2017年10月
ISSN 1348-8805

Public Finance and Public Policy

『財政と公共政策』 投稿規定

本誌は、財政と公共政策に関する幅広い領域の理論的・実証的研究の成果を公表し、相互交流を促すことによって財政学研究、および公共政策研究の更なる深化・発展に寄与していくことを目指しています。本誌の発行は財政学研究会を母体としていますが、上述の目的のために会員だけでなく広く非会員の方々からの本誌への投稿も歓迎します。

本誌への投稿論文は、財政学研究会内に設けられた『財政と公共政策』編集委員会によって受理され、編集委員会の選任した複数の査読者による審査の上、掲載を許可されたものが掲載されます。なお、投稿を希望される方は、以下の投稿規定に留意されるようお願い申し上げます。

投稿規程

[本誌の扱う内容]

財政学（予算論、経費論、租税論、公債論、地方財政論、国際財政論、財政政策論、財政思想、財政史等）、国家・自治体論、地方自治論、ガバナンス論、規制緩和、民営化、公益事業論、公共政策論（環境政策、交通政策、国土政策、都市政策…）等関連領域。

[投稿論文の受理]

投稿論文は随時受け付けています。到着した原稿を事務局が確認し、投稿規程を満たしたものと判断されたものから順次査読に入り、査読終了後に掲載が決定したのから順番に、年2回発行（5月、10月）される本誌に掲載していくことにします。なお、投稿された論文は、採択の可否にかかわらず返却されません。

[投稿論文の種別]

投稿論文には、研究論文、研究ノート、展望論文の3種類があり、原則として査読付です。制限字数は、Microsoft Wordのカウントで、研究論文20000字、研究ノート12,000字、展望論文16,000字です。ただし制限字数は全て図表込みの数字です。図表を用いる場合は1点を800字と計算し、5点までを上字数に含めることができます。また、総字数が上記の制限字数を超える場合、受理致しませんので、あらかじめご留意下さい。なお、抜き刷りにつきましてはご要望に添えかねますので、ご了承ください。

[投稿料]

財政学研究会会員は無料、非会員は有職者の方が1万円、大学院生の方は5千円となります。共著の論文の場合は、共著者のうちの責任著者あるいは筆頭著者が会員であれば無料、非会員であれば有職者の方が1万円、大学院生の方は5千円となります。

[論文提出要領]

投稿を希望される方は、Microsoft Wordによる文書ファイルを下記の投稿論文送付先に提出して下さい。なお、上記の文書ファイルではなくハードコピーにて投稿を希望される方は本研究会までお問い合わせ下さい。また、掲載が決定した場合には、Microsoft Wordによる文書ファイルを提出して頂くこととなりますので、あらかじめご留意下さい。図表をファイルとして提出する場合には、上記ワープロソフトで作成できるもの以外には、Microsoft Excel、PDFによって作成されたものに限り、受領することが可能です。それ以外のものは、鮮明な印刷原稿。またはコピーをご用意下さい。なお、投稿論文には以下の内容を記載した表紙を添付して下さい。①論文タイトル②投稿者の氏名③連絡先（住所、電話・FAX番号、Eメールアドレス）④英文タイトル⑤英文氏名⑥内容要約（日本語、約200字）⑦論文のキーワード（5語以内）。

[査読について]

投稿原稿の査読は、原則として査読1回、再査読1回の計2回で行います。

[投稿論文送付先]

財政学研究会事務局

〒606-8501 京都市左京区吉田本町 京都大学大学院経済学研究科財政学（諸富）研究室内

Tel : 075-753-3510

Fax : 075-753-3492

E-mail : zsgkk.admn@gmail.com

目

次

特集 1	植田和弘教授退職記念シンポジウム ご挨拶	
 徳賀芳弘 (京都大学)	4
	「地方財政と環境・文化」セッション	7
	「中国の環境問題と環境政策」セッション	27
	植田教授退職に際してのメッセージ	
..... 宮本憲一 (大阪市立大学名誉教授)	45	
..... 池上惇 (京都大学名誉教授)	48	
特集 2	財政学研究会 春のシンポジウム 「原発の費用と負担問題」	
 大島堅一 (立命館大学国際関係学部 (現龍谷大学政策学部))	54
特集 3	高齢者の社会参加で介護予防 「稲城市介護支援ボランティア制度創設から 10 年間の実績と成果」	
 工藤絵里子 (稲城市)	78
投稿論文	・「雇用保険制度における制度設計のありかたと今後の展望 ～非正規雇用の排除の問題を中心に～」	
 高橋勇介 (京都大学経済研究所)	99
	・「生涯ベースの家計の受益と負担にもとづく税・社会保険料改革のあり方 －『全国消費実態調査』個票データを用いたマイクロシミュレーション－」	
 小玉高大 (元財務省財務総合政策研究所)、 小嶋大造 (京都大学経済研究所)	108
	・「地熱発電における地域経済付加価値創造分析」	
..... 山東晃大 (京都大学大学院)	121	
書 評	・池上惇『文化資本論入門』	
 阪本崇 (京都橘大学)	131
	・植田和弘・山家公雄編『再生可能エネルギー政策の国際比較』	
..... 杉本康太 (京都大学大学院)	134	
学会動向	・日本地方財政学会第 25 回大会	
 片山和希 (名古屋経済大学)	137
	・日本公共政策学会第 21 回研究大会	
..... 奥田恒、祐野恵、杉谷一哉、吉川和挟 (京都大学大学院)	142	

特集1

植田和弘教授退職記念シンポジウム

このたび、『財政と公共政策』誌上において、本号と次号にわたって、植田和弘教授退職記念シンポジウムで行われた報告の内容を、当日の記録に基づき、報告者の確認を経て掲載させて頂くことにした。そこで、特集の冒頭の当たり、本シンポジウムの紹介を若干させて頂くことにしたい。

京都大学で長年、財政学と環境経済学を担当され、膨大な研究業績を上げられるとともに、多くの学部生、大学生の教育に心血を注がれ、多数の有為な人材を輩出された植田和弘教授は、2017年年3月末日をもって、京都大学大学院経済学研究科および経済学部を定年により退職された。経済学研究科としては、植田教授の長年の研究、教育、そして大学行政への顕著な貢献を顕彰するために、シンポジウムを開催することにした。なお本シンポジウムは、環境経済・政策学会のご後援を頂いた。

本シンポジウムは2017年3月8日に、京都大学の「百周年時計台記念館百周年記念ホール」にて開催された。当日は、文世一経済学研究科長、徳賀芳弘副学長による挨拶ののち、植田教授の学恩を受けた方々が中心となって、5つのセッションを通じて植田教授の環境経済学・財政学を中心とした広範な学問的業績を振り返り、今後のさらなる発展の可能性を論じる大変興味深い報告が行われた。シンポジウム閉会にあたっては、宮本憲一大阪市立大学名誉教授、池上惇京都大学名誉教授にご登壇頂き、植田教授退職にあたってのメッセージを頂いた。この場をお借りして、厚く御礼を申し上げたい。総計で全国から300名を超える参加者をえて、各セッションでは熱心な討論が行われ、本シンポジウムは成功裏のうちに閉会することができた。

また、シンポジウム閉会後には芝蘭会館に会場を移し、100名を超える学部／大学院の植田ゼミ卒業／修了生が参加して、謝恩会が盛大に開催された。参加者同士の交流はもちろんのこと、卒業生・修了生による挨拶で、植田ゼミにまつわる懐かしい思い出を参加者で共有することができた。会場の雰囲気は、植田教授がご家族とともに来場され、ご挨拶をされたときに最高潮に達した。一同、植田教授を囲んで記念撮影し、その元気なお姿に感銘を受けて帰路に就くことができた。

さて、以下ではシンポジウム各セッションの内容と、報告者・報告タイトルを紹介させて頂くと同時に、それぞれのセッションの記録がどのような形で公刊されるかについても、説明を加えさせて頂きたい。本誌には今号と次号に分けて、「中国の環境問題と環境政策」、「地方財政と環境・文化」、そして「環境政策手法とエネルギー政策」の3つのセッションの記録が掲載される。また、「持続可能な発展の理論」と「循環型社会と廃棄物・リサイクル」のセッションは、報告者が報告内容に基づいて新たに論稿を作成し、環境経済・政策学会の『環境経済・政策研究』誌上に掲載される。

1. 「中国の環境問題と環境政策」セッション（⇒『財政と公共政策』本号に掲載）
座長：森晶寿（京都大学）
孫穎（横浜国立大学）「中国の循環経済に関する研究とその後の研究展開」
何彦旻（京都大学）「中国の環境資源税制研究－植田先生との14年間を振り返って」
金紅実（龍谷大学）「植田先生と中国環境行財政システムの研究及び環境基礎人材育成への挑戦」
2. 「持続可能な発展の理論」セッション（⇒『環境経済・政策研究』第10巻第2号[2017年9月刊行]1-44頁に掲載済み）
座長：佐藤真行（神戸大学）
山口臨太郎（九州大学）「ストックによる持続可能性評価」
籠橋一輝（南山大学）「クリティカル自然資本と持続可能性」
山本芳華（平安女学院大学）「持続可能なまちづくりをめざして」
3. 「循環型社会と廃棄物・リサイクル」セッション（⇒『環境経済・政策研究』第11巻第1号に掲載予定）
座長：小野隆弘（長崎大学）
山川肇（京都府立大学）「ごみ有料化と拡大生産者責任の環境経済学」
横尾英史（国立環境研究所）「植田先生に招待された廃棄物とリサイクル」

の経済学」

沼田大輔（福島大学）「植田先生に導いて頂いたデポジット制度の環境経済学」

4. 「地方財政と環境・文化」セッション（⇒『財政と公共政策』本号に掲載）

座長：川瀬光義（京都府立大学）

西村宣彦（北海学園大学）「自治体財政再建と地域持続可能性」

川勝健志（京都府立大学）「持続可能な地域発展と地方環境税の可能性」

後藤和子（摂南大学）「文化と財政システム」

5. 「環境政策手法とエネルギー政策」セッション（⇒『財政と公共政策』次号に掲載予定）

座長：諸富徹（京都大学）

浜本光紹（獨協大学）「グリーン・イノベーションへのまなざしー環境政策と技術革新の経済分析を中心にー」

高村ゆかり（名古屋大学）「日本のエネルギー政策・温暖化政策ーその現状と課題」

寺西俊一（帝京大学）「『廃棄物とリサイクルの経済学』から、『緑のエネルギー原論』へー植田和弘教授の業績に学ぶー」

当日は、近隣だけでなく遠路から多くの方々にご参加頂いた。そして多くの卒業生／修了生からは、寄付という形で資金面からシンポジウムを支えて頂いた。また、個々にお名前を挙げることは控えさせて頂くが、「植田和弘教授退職記念行事実行委員会」に集い、このシンポジウムをたいへんな熱意で支えて下さった皆様、そして植田研究室秘書を務められ、植田研究室を最後まで守って頂いた中野晃代さんの存在なしには、本シンポジウムおよび謝恩会の成功はありえなかった。この場をお借りして、心より感謝申し上げる次第である。

本誌にこうしてシンポジウムの記録の一部を掲載させて頂けることを、個人的にも大変嬉しく思うと同時に、植田教授の学問的業績やその問題意識が、今後も財政学研究会の会員の皆様を通じて広く継承され、発展させられていくことを期待して筆を擱かせて頂きたい。

諸富 徹（京都大学）



特集2

財政学研究会 春のシンポジウム

本特集は、2016年4月23日に京都大学にて行われた、財政学研究会・春のシンポジウムにおける、大島堅一先生による講演の記録である。

大島先生は、エネルギー利用と環境問題について長らく研究を続けてこられ、特に東日本大震災における福島第一原発の事故以降、原発のコスト論を最重要課題として研究されてる。そのコストの問題を中心として、原発のコストそれ自体の問題、原発の事故の費用に関連する負担問題、原子力延命策としての優遇策について、講演された。

シンポジウムでは、大島先生の講演に続き、活発な質疑応答が行われた。多様な質問に対し、大島先生からはそれぞれに丁寧な解答をいただき、この話題について、より理解を深めることができた。

『財政と公共政策』編集委員会



特集3

高齢者の社会参加で介護予防

2016年9月12日から13日にかけて、財政学研究会の夏合宿が行われた。この合宿は、東京都稲城市にて行い、12日には現地視察を行った。稲城市では、財政の持続可能性を確保する上で重要な介護費の適正化に向けて、「介護ボランティア制度」という独自の取り組みを実施している。その取り組みについて、市の担当者から話を伺い、参加者によるディスカッションを行った。

この特集に収められた論文は、その際に説明いただいた話を中心に、介護ボランティア制度について、改めて書き下ろしていただいたものである。

介護ボランティア制度の先進地域としての具体的な事例が豊富に含まれ、地方財政を考える上で貴重な記録となっている。

『財政と公共政策』編集委員会

財政学研究会会則

I 名称及び目的

本会は財政学研究会と称し、財政学、経済学、公共政策及び関連諸分野における共同研究、ならびに教育方法の研究をすすめることを目的とする。

II 所在地

京都市左京区吉田本町京都大学経済学部内財政学（植田）研究室に本会事務局を置く。

III 会員並びに入会規定

会員及び院生会員を定める。会員及び院生会員は所定の会費を納入し、本会の運営及び共同研究活動に参加する。会員及び院生会員の入会は、会員二名の推薦にもとづき総会においてこれを決定する。院生会員から会員への移行については別途定める。

IV 会代表

本会代表一名を総会で選出する。会代表は総会の招集を行う。

V 総会

少なくとも年一回は総会を開催し、年間共同研究計画の作成、入会者の決定、会計報告、運営委員の選出等を行う。また、会員の十分の一の要求があれば、臨時総会を開催することができる。

VI 運営委員会

総会において運営委員若干名を選出し運営委員会を組織する。運営委員会は次の総会までの会務を執行し、必要に応じて事務局を置くことができる。

VII 会費

会員より年間会費5,000円を徴収する。三カ年以上にわたり会費を納めないものは、原則として会員たる資格を失う。院生会員の会費については別途定める。会費の変更は総会が決定する。

VIII 会計監査及び予算

総会は年間予算を決定し会計監査一名を選出する。会計監査委員は年一回会計監査を行う。

IX 研究活動

本会は次の諸活動を行う。

- (1) 定例研究会及び合宿研究会
- (2) 専門別研究部会の設置、運営
- (3) 機関誌の編集、発行、普及
- (4) プロジェクト研究及び出版
- (5) その他

X 『財政と公共政策』

1. 本会機関紙、『財政と公共政策』を年二回発行する。総会において編集委員会を設置し、編集委員会がその編集、発行を行う。編集委員会の規則は別途定める。
2. 定期購読者は実費（送料込）で『財政と公共政策』を購入する。

XI 付則

本会に必要な改正は、総会において行う。

本会則は1979年4月28日付で発効する。

本会則は2006年8月28日に改正され、同日付で発効する。

●執筆者

諸 富 徹 (京都大学)

徳 賀 芳 弘 (京都大学)

川 瀬 光 義 (京都府立大学)

西 村 宣 彦 (北海学園大学)

川 勝 建 志 (京都府立大学)

後 藤 和 子 (摂南大学)

森 晶 寿 (京都大学)

孫 穎 (横浜国立大学)

何 彦 旻 (京都大学)

金 紅 実 (龍谷大学)

徳 賀 芳 弘 (京都大学)

宮 本 憲 一 (大阪市立大学名誉教授)

池 上 惇 (京都大学名誉教授)

大 島 堅 一 (立命館大学 (現・龍谷大学))

工 藤 絵 里 子 (稲城市)

高 橋 勇 介 (京都大学経済研究所)

小 玉 高 大 (元財務相財務総合政策研究所)

小 嶋 大 造 (京都大学経済研究所)

山 東 晃 大 (京都大学大学院)

阪 本 崇 (京都橘大学)

杉 本 康 太 (京都大学大学院)

片 山 和 希 (名古屋経済大学)

奥 田 恒 (京都大学大学院)

祐 野 恵 (京都大学大学院)

杉 谷 和 哉 (京都大学大学院)

吉 川 和 挟 (京都大学大学院)

財政と公共政策 第39巻第2号 (通巻第62号)

2018年1月31日 発行

編集・発行 財政学研究会

会 長 池上 惇

会長代行 植田和弘

事務局 長 諸富 徹

事務局次長 森 晶寿

編 集 委 員 太田隆之 川勝健志 杉浦勉 武田公子 西村宣彦

松田有加 宮本十至子 森晶寿 諸富徹 八木信一

李秀澈

事 務 局 〒606-8501

京都市左京区吉田本町

京都大学大学院経済学研究科財政学(諸富)研究室(内)

TEL. 075-753-3510

FAX. 075-753-3492

印 刷 (株)田中プリント

Public Finance and Public Policy

Vol. 39, No.2 October-2017

Contents

Special Symposium Commemoration Symposium of Kazuhiro Ueta

- | | |
|---|--|
| Yoshihiro Tokuga | Greeting |
| Local Public Finance, Environment and Culture Session
(Chairperson: Mitsuyoshi Kawase) | |
| Nobuhiko Nishimura | Fiscal reconstruction of local government and local sustainability |
| Takeshi Kawakatsu | Sustainable regional development and the potentials of local environmental taxation |
| Kazuko Goto | Culture and Public finance |
| Environment problems and policies in China session
(Chairperson: Akihisa Mori) | |
| Sun Ying | A study on Circular Economy in China and its subsequent development |
| Yanmin He | Culture and Public financeMy research on China's environmental resource taxation-- looking back over 14 years of inspiration from Professor Ueta |
| Jin Hongshi | Culture and Public financeResearch on environmental administrative and financial systems in China and challenge to cultivate environmental basic human resources |
| Kenichi Miyamoto | About the Establishment of Japan Association of Local Public Finance with Prof.Ueta. |
| Jun Ikegami | New Discovery and Creative Development in the Theory of Economics from the View Point of severe & terrible Situations with Inhabitants - Professor Ueta's Contributions in his Academic Life - |

Symposium

- | | |
|----------------|--|
| Kenichi Oshima | The cost and burden problem of nuclear power plant |
|----------------|--|

Special Article

- | | |
|------------|--|
| Eriko Kudo | Prevention of Long-Term Care by Recommending Elderly People to Participate in Social Activities: Accomplishment and Evaluation of 10 Years since The Establishment of The Inagi City Long-Term Care Support Volunteer System |
|------------|--|

Research Paper

- | | |
|-------------------------------|---|
| Yusuke Takahashi | The Role of Employment Stabilization Project and Consideration on Fiscal Management |
| Takahiro Kodama, Daizo Kojima | The reform of Japanese tax and social security system from the perspective of households' life-cycle net burden: Micro-simulation with National Survey of Family Income and Expenditure |
| Akihiro Sando | Regional Value-added Analysis in Geothermal Energy |

Book Review

- | | |
|------------------|--|
| Takashi Sakamoto | Jun Ikegami "Introduction to Cultural Capital of the Universal Capability of all People" |
| Kota Sugimoto | Kazuhiro Ueta and Kimio Yamaka "International Comparison of Renewable Energy Policy" |

Research Trends

- | | |
|---|--|
| Kazuki Katayama | The 25th Congress of Japan Association of Local Public Finance |
| Hisashi Okuda, Megumi Yuno, Kazuya Sugitani, Kazusa Yoshikawa | The 21st Congress of Public Policy Studies Association Japan |